

愛知県経済の現状と見通し <2018年1月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 消費は力強さを欠くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し 海外情勢の不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、総じて回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は2か月ぶりの前年比増加	↗	
	雇用	高水準 有効求人倍率は前月から横這い	→	
	住宅投資	減速感がみられる 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比増加	→	
企業部門	企業活動	増加基調 鉱工業生産指数は12か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は4か月ぶりの前年比減少	→	
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は10か月連続の前年比増加	↗	
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は3か月連続の前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 伊藤
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

個人消費の動向を支出側からみると、11月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 4.2%と2か月ぶりに減少(図表1)。費目別にみると、教育(同+170.1%)は8か月ぶりに増加に転じたものの、交通・通信(同37.5%)が前年(同+223.6%)の反動減により、全体を大きく押し下げ。

個人消費の動向を販売側からみると、11月の県内百貨店販売額は、前年比+2.8%と2か月ぶりにプラス。気温が前年よりも低く推移したため、コートなどの衣料品が全体を押し上げ。また、スーパー販売額は同+1.2%と鍋商材をはじめとする飲食料品が好調で、3か月連続の増加(図表2)。

12月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+7.5%と2か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同2.3%)は9か月ぶりにマイナスとなったものの、小型車(同+3.5%)が6か月ぶりに増加に転じたほか、普通車(同+16.7%)の伸びが拡大。

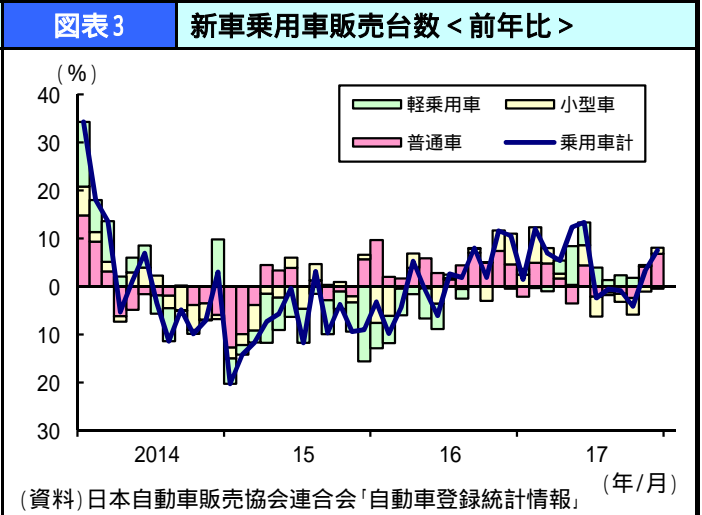
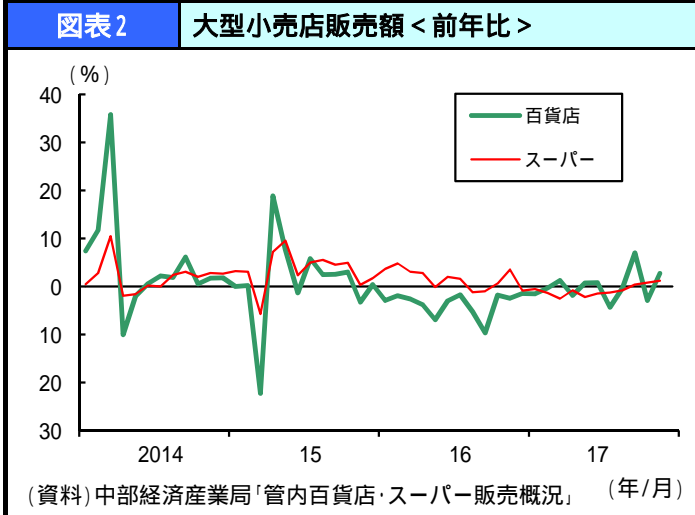
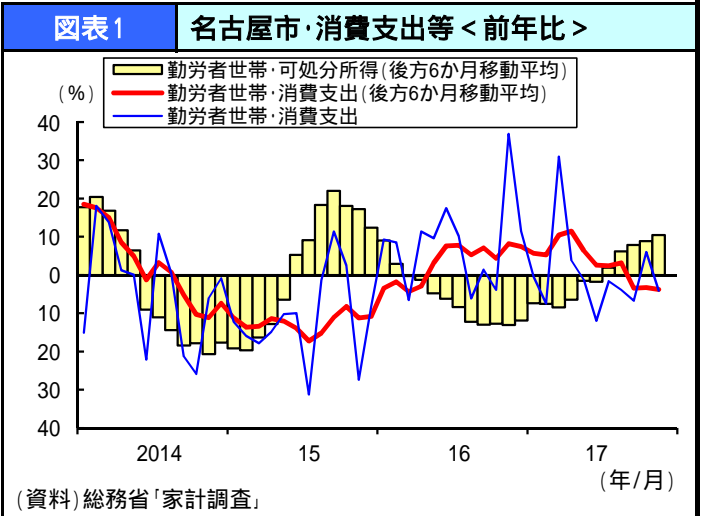
見通し

天候不順による野菜などの生鮮食品の高騰が消費意欲を下押しする可能性。もっとも、所得環境の改善が続いているほか、為替相場の安定・株価の上昇を受けて、消費者マインドは回復傾向。加えて、気温の低下により、コートなどの高額商品や季節商品の売上が増加すると見込まれるほか、堅調なインバウンド消費が下支えし、先行き、個人消費は緩やかな持ち直しが続く見通し。

11月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 4.2%(2か月ぶりの減少)
 ・交通・通信: 前年比 37.5%(2か月ぶりの減少)
 ・教育: 前年比 +170.1%(8か月ぶりの増加)

11月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 +2.8%(2か月ぶりの増加)
 ・スーパー: 前年比 +1.2%(3か月連続の増加)

12月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 32,649台 前年比 +7.5%(2か月連続の増加)
 ・普通車 14,401台
 前年比 +16.7%(2か月連続の増加)



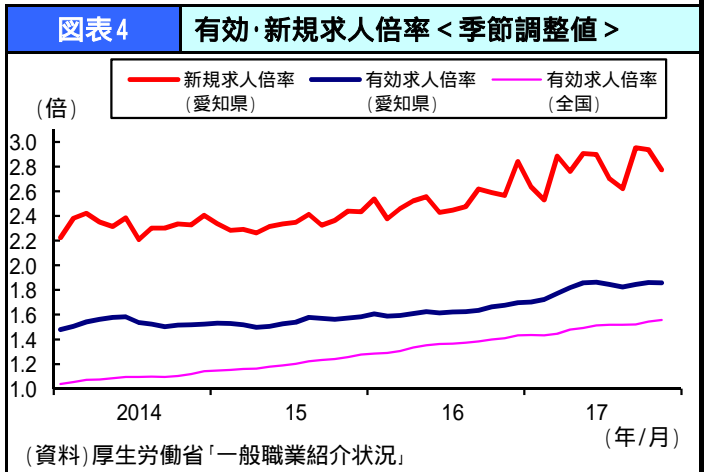
雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
雇用は、高水準。
11月の雇用環境をみると、新規求人倍率が2.77倍(前月比 0.17ポイント)と低下したものの、有効求人倍率は1.86倍(同±0.00ポイント)と前月から横這いとなり、高水準が持続(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比+4.9%と、13か月連続の増加。主要産業別にみると、製造業(同 4.4%)は減少したものの、非製造業のうち医療、福祉(同+9.5%)や運輸業、郵便業(同+20.7%)が大幅に増加。

見通し
高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、サービス業など幅広い業種で大幅な雇用の不足感が続く見込み。現状、求職者数は前年比マイナスが続き、企業では求人パートから正社員へ切り替えるなど待遇面の見直しで人手不足に対応しているため、さらに深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。

11月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.86倍
前月比 ±0.00ポイント(横這い)
- ・新規求人倍率: 2.77倍
前月比 0.17ポイント(2か月連続の低下)



住宅	減速感がみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

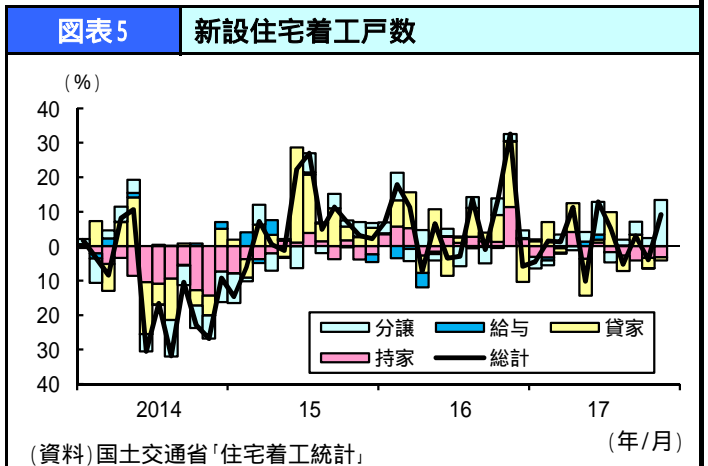
現状
住宅投資は、減速感がみられる。
11月の住宅着工戸数は前年比+9.2%と2か月ぶりの増加(図表5)。利用関係別にみると、持家(同 9.3%)や貸家(同 2.2%)が減少したものの、分譲(同+62.8%)ではマンション(同+341.9%)が大幅増となったほか、一戸建(同+12.7%)もプラス。

見通し
住宅ローン金利が低水準で推移するなか、持家は減少傾向が続くものの、株価上昇などを受けた高所得者のセカンドハウス需要の高まりや名古屋市都心部の再開発により、取得までに手間がかからない分譲住宅が、着工戸数を下支えする見込み。そのようななか、生産年齢人口の減少や、中古物件の売買やリフォーム市場の拡大による需要面からの下押し要因もあり、先行き、横ばい圏での推移となる見通し。

11月 住宅着工戸数

6,493戸 前年比 +9.2% (2か月ぶりの増加)

- ・持家: 1,874戸
前年比 9.3% (5か月連続の減少)
- ・貸家: 2,549戸
前年比 2.2% (2か月連続の減少)
- ・分譲: 2,050戸
前年比 +62.8% (4か月連続の増加)



3. 個別部門の動向: 企業部門

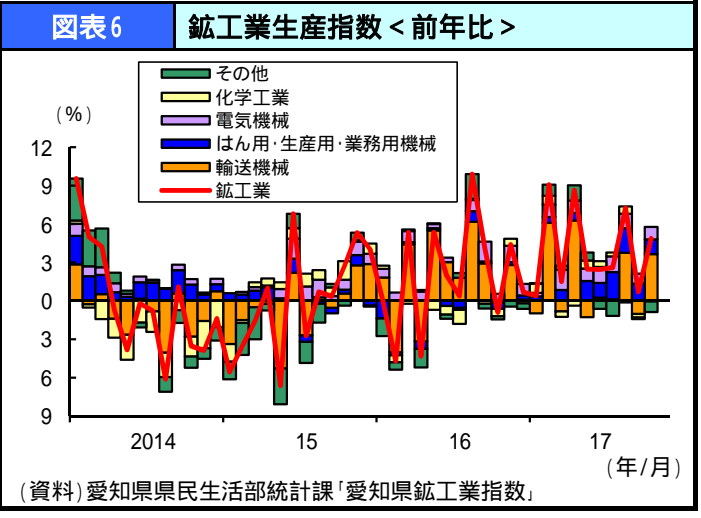
企業活動	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、総じて増加基調。
 10月の鉱工業生産指数は、前年比 + 4.9%と12か月連続で上昇(図表6)。業種別にみると、化学(同 1.3%)は2か月連続で低下したものの、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 + 7.5%)が大幅に上昇したほか、はん用・生産用・業務用機械(同 + 11.4%)や電気機械(同 + 14.4%)もプラスに寄与。

見通し
 人手不足に対応するための工作機械などの生産が底堅い推移が見込まれるほか、輸出増加が続く新型車や自動車部品をはじめとする輸送機械の増産が生産の押し上げにつながる見通し。そのようななか、米国では乗用車からピックアップトラックなどへ需要のシフトがみられるほか、高水準が続く工作機械は増勢が鈍化する可能性も。総じてみれば、緩やかな増加傾向が続く見込み。

10月 鉱工業生産
 前年比 + 4.9% (12か月連続の上昇)

- ・輸送機械:
前年比 + 7.5% (2か月ぶりの上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械:
前年比 + 11.4% (12か月連続の上昇)
- ・電気機械:
前年比 + 14.4% (15か月連続の上昇)
- ・化学:
前年比 1.3% (2か月連続の低下)

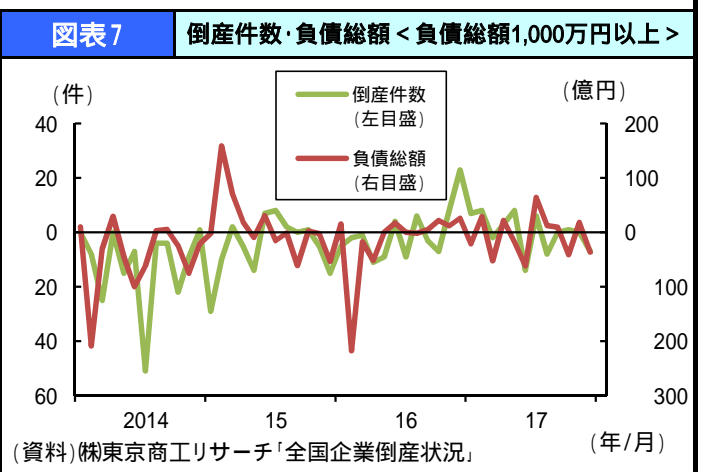


企業倒産	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、一進一退。
 12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は41件(前年比 7件)と、4か月ぶりの減少(図表7)。また、負債総額は14億円(同 36億円)と2か月ぶりに減少。均してみると倒産件数は横這い圏での推移となる一方、負債総額はやや減少傾向。

見通し
 製造業では、国内外需要の回復を背景に業況改善が期待される一方、非製造業では、サービス業、とりわけ、飲食業や労働派遣業などの人手不足が深刻な業種で全国倒産件数が増加していることから、人手不足が人件費の増加を招き、収益を圧迫する懸念も。総じてみれば、当面一進一退の状況となる見通し。

12月 企業倒産
 ・倒産件数: 41件
前年比 7件 (4か月ぶりの減少)
 ・負債総額: 14億円
前年比 36億円 (2か月ぶりの減少)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 輸出は、増加基調。 11月の名古屋港通関輸出額は、前年比 + 15.4%と、10か月連続で増加。(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 + 23.3%)や中国(同 + 19.6%)、中国を除くアジア(同 + 20.0%)など、多くの地域で伸びが拡大。品目別では、自動車(同 + 8.0%)や自動車の部分品(同 + 18.4%)が増加。</p> <p>見通し 11月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 + 13.9%と6か月連続の増加。地域別にみると、アジア(同 + 96.1%)、EU(同 + 35.5%)、北米(同 + 8.0%)など全ての地域でプラス。今後、地域ごとにばらつきが出る可能性はあるものの、自動車関連製品需要が下支えし、全体では増加基調が続く見通し。</p>			
<p>11月 名古屋港通関輸出額 10,341億円 前年比 + 15.4% (10か月連続の増加) ・米国: 前年比 + 23.3% (7か月連続の増加) ・アジア(中国を除く): 前年比 + 20.0% (5か月連続の増加)</p> <p>11月 一般機械海外受注高 302億円 前年比 + 13.9% (6か月連続の増加) ・アジア: 前年比 + 96.1% (8か月連続の増加) ・EU: 前年比 + 35.5% (8か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	底入れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、底入れ。 12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 4.4%と3か月ぶりの減少。また、請負金額は同 + 17.7%と3か月連続の増加(図表9)。発注者別にみると、市町村(同 + 6.6%)や愛知県(同 + 3.3%)が小幅に増加したほか、大型案件のあった社会福祉法人を含むその他(同 + 254.0%)が全体を押し上げ。</p> <p>見通し 高速道路や橋梁の修繕などのインフラ事業は、老朽化に伴う維持・更新投資が底堅く推移する見込み。もっとも、愛知県や市町村では、厳しい財政状況のなか2018年度予算においても公共事業費の大幅な増加は見込み難く、先行きの公共投資は、緩やかな増加にとどまる見通し。</p>			
<p>12月 公共投資 ・公共工事請負件数: 669件 前年比 4.4% (3か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額: 255億円 前年比 + 17.7% (3か月連続の増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス (2017年12月)



1. 中部電力と名古屋工業大学が高齢者徘徊見守りシステムの実証実験を開始

名古屋工業大学と中部電力は、12月5日から大府市内で電柱を活用した認知症高齢者徘徊見守りシステム「見守りプラス」の実証実験を開始すると発表。今回の実証実験では、協力者が携帯する電波発信器の信号を、電柱に設置した固定型受信機やスマートフォンが検知し、見守り者のスマートフォンやパソコンから協力者の位置情報を確認する。その後、位置情報のデータを収集し、認知症などによる徘徊行動を推定するAIモデルの開発を目指す。

名古屋工業大学では、「見守りプラス」を開発し、2014年度から徘徊者搜索の実証実験を開始。今回の実験は、地域住民など40人が参加し、2018年2月まで行われる。

2. 愛知県が幸田町の公道で遠隔型自動運転システムの実証実験を実施

12月14日、愛知県は、幸田町の町民会館周辺の公道において、遠隔型自動運転システムによる実証実験を実施。無人の自動運転車が公道で実験するのは、全国で初めて。車両内の運転席は無人で、あらかじめ作成した三次元の地図情報を基にして、カメラやセンサーで一般車や歩行者を認識しながら走行。町民会館の建物内では、遠隔操作者が車両を遠隔監視し、衝突などの危険を察知した場合に緊急停止できる措置を講じていた。

遠隔型実証実験は、2018年2月に、春日井市、名古屋市においても実施する予定。2018年度には、同時に複数の車両を走らせ、モニタリングする実証実験を行う予定で、自動運転車の早期実用化を目指す。

3. 興和が丸栄百貨店を閉店し、新商業施設の建設を発表

12月18日、興和は百貨店子会社の丸栄を閉店し、新しい商業施設を建設することを発表。丸栄は、インバウンド需要の取り込みを図るため免税店のラオックスを誘致するなどし、脱百貨店で経営再建を目指したが、老朽化によるビルの建て替えを機に、テナント型の業態に転換する。

丸栄は2018年6月に閉店する予定。その後、建物を取り壊し、2020年中に小規模な集客施設を開業する計画。また、リニア開業の2027年までに、広小路通を挟んで向かいにある栄町ビル、ニューサカエビルと一体で再開発を行い、衣食住で楽しめる複合施設の建設を検討している。

景 気 指 標

三重銀総研
2018/1/24

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2015年	2016年	2017年				2017年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(既存店)	(0.4)	(1.4)	(1.5)	(1.1)	(0.7)		(0.7)	(1.3)	(1.9)	(0.3)	
百貨店	(0.0)	(3.5)	(0.2)	(0.1)	(0.2)		(0.3)	(7.0)	(2.9)	(2.8)	
スーパー	(0.6)	(0.4)	(2.2)	(1.5)	(1.2)		(0.8)	(1.3)	(1.4)	(1.0)	
新車登録・販売台数(台)	244,528 (4.8)	256,872 (5.0)	78,225 (10.2)	60,440 (7.1)	62,467 (5.0)	65,483 (2.8)	17,496 (2.4)	25,049 (4.3)	17,317 (8.0)	22,355 (4.0)	25,811 (10.4)
有効求人倍率(季調済)	1.54	1.63	1.73	1.85	1.84		1.82	1.85	1.86	1.86	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.53	2.68	2.85	2.76		2.62	2.95	2.94	2.77	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(1.7)	(0.1)	(0.8)	(0.4)		(1.3)	(0.5)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(1.8)	(0.0)	(0.6)	(0.9)		(1.7)	(0.2)	(0.8)		
所定外労働時間(同)	(7.4)	(2.9)	(0.1)	(1.3)	(2.7)		(3.3)	(0.9)	(2.4)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(0.6)		(0.2)	(0.8)	(0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,720 (5.1)	62,377 (6.2)	15,148 (0.4)	15,222 (4.4)	16,465 (1.1)		4,822 (5.3)	5,794 (3.0)	5,540 (4.0)	6,493 (9.2)	
鉱工業生産指数	(0.1) -	(1.7) -	(3.5) < 3.0>	(4.4) < 4.8>	(3.3) < 2.1>		(7.3) < 4.6>	(0.7) < 3.4>	(4.9) < 0.7>		
企業倒産件数(件)	528	522	128	136	125	135	37	45	45	49	41
(前年同期(月)差)	(58)	(6)	(13)	(3)	(2)	(6)	(8)	(0)	(1)	(0)	(7)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,601 (5.2)	3,450 (4.2)	694 (15.7)	884 (4.1)	853 (2.9)		195 (36.5)	351 (47.0)	295 (18.9)	232 (12.3)	
名古屋港 輸出(億円)	114,717 (0.9)	107,455 (6.3)	27,983 (6.3)	28,159 (6.5)	29,785 (12.3)		9,372 (14.6)	10,611 (11.7)	10,208 (12.8)	10,341 (15.4)	
公共工事請負金額(億円)	4,771 (3.4)	4,508 (5.5)	917 (23.9)	1,644 (2.4)	1,265 (10.4)	893 (19.1)	426 (11.8)	392 (23.0)	332 (11.7)	305 (29.6)	255 (17.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.7)	(0.5)	(0.1)	(0.0)	(0.5)		(0.4)	(0.6)	(0.7)	(0.9)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2015年	2016年	2017年				2017年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.0)	(1.2)	(0.8)	(0.4)		(0.6)	(1.5)	(1.0)	(1.1)	
同(既存店)	(0.2)	(1.2)	(2.0)	(1.2)	(1.0)		(0.9)	(0.7)	(2.2)	(0.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.68	1.80	1.80		1.79	1.81	1.82	1.82	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.52	2.68	2.63		2.52	2.77	2.78	2.68	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215 (4.2)	83,446 (5.3)	20,071 (1.0)	20,757 (3.0)	21,965 (1.8)		6,515 (6.7)	7,788 (6.2)	7,438 (3.3)	8,607 (11.1)	
鉱工業生産指数	(0.5) -	(0.4) -	(2.7) < 1.3>	(5.5) < 4.0>	(5.7) < 3.3>		(8.2) < 2.2>	(3.6) < 1.3>	(8.5) < 0.5>	(7.3) < 1.9>	
企業倒産件数(件)	737	736	173	200	182	212	58	65	64	74	74
(前年同期(月)差)	(122)	(1)	(0)	(7)	(7)	(17)	(8)	(8)	(3)	(14)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,742	17,792	19,347	20,483		5,708	7,887	7,152	7,254	
輸出(億円)	163,679 (3.7)	149,433 (8.7)	38,516 (3.0)	38,728 (6.5)	40,642 (12.1)		12,686 (15.8)	14,519 (11.4)	13,892 (10.8)	14,490 (13.7)	
輸入(億円)	90,582 (8.6)	73,691 (18.6)	20,723 (6.5)	19,381 (8.9)	20,159 (13.0)		6,979 (15.2)	6,632 (11.7)	6,740 (14.0)	7,236 (18.3)	

：各指標における直近の数値